

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年11月11日

【四半期会計期間】 第101期第2四半期(自平成28年7月1日至平成28年9月30日)

【会社名】 高木証券株式会社

【英訳名】 TAKAGI SECURITIES CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 吉原康夫

【本店の所在の場所】 大阪市北区梅田一丁目3番1-400号

【電話番号】 06(6345)1221(代表)

【事務連絡者氏名】 財務部長 嘉永浩一

【最寄りの連絡場所】 大阪市北区梅田一丁目3番1-400号

【電話番号】 06(6345)1221(代表)

【事務連絡者氏名】 財務部長 嘉永浩一

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)  
高木証券株式会社 東京本部  
(東京都中央区日本橋一丁目19番1号)  
高木証券株式会社 名古屋支店  
(名古屋市中村区那古野一丁目47番1号)  
高木証券株式会社 越谷支店  
(越谷市南越谷一丁目20番地10)  
高木証券株式会社 横浜支店  
(横浜市西区北幸二丁目5番3号)  
高木証券株式会社 川西支店  
(川西市中央町7番18号)  
高木証券株式会社 津田沼支店  
(船橋市前原西二丁目14番2号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第100期 第2四半期 連結累計期間	第101期 第2四半期 連結累計期間	第100期
会計期間		自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日	自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日	自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日
営業収益	(百万円)	2,962	2,248	5,112
純営業収益	(百万円)	2,931	2,220	5,052
経常損失( )	(百万円)	476	1,379	1,605
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(百万円)	670	1,978	531
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	660	1,155	1,754
純資産額	(百万円)	31,666	27,831	29,104
総資産額	(百万円)	45,925	38,144	42,904
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	11.45	33.76	9.07
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	11.40	33.63	9.03
自己資本比率	(%)	68.8	72.8	67.7
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	1,932	1,746	3,444
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	213	1,485	113
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	135	1,417	182
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	9,925	9,700	11,458

回次		第100期 第2四半期 連結会計期間	第101期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日	自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日
1株当たり四半期純利益金額又は 四半期純損失金額( )	(円)	3.22	13.61

(注) 1. 営業収益および純営業収益には、消費税等は含まれておりません。

2. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当企業集団(当社および連結子会社、以下同じ。)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項については、当四半期連結会計期間の末日現在において当企業集団が判断したものであります。

#### (1) 経営成績の分析

##### 概要

当第2四半期のわが国経済は、設備投資が緩やかな増加基調を続け、住宅投資の持ち直しも持続しましたが、個人消費は引き続き力強さに欠け、輸出も横這い圏での推移が続きました。また、消費者物価の上昇率は生鮮食品を除くベースでは引き続きマイナス圏で推移したほか、エネルギー価格下落の影響を除いた物価上昇率も鈍化傾向が続いており、デフレ脱却に向けた歩みの停滞感は強まっています。

##### 純営業収益

##### ・受入手数料

6月に英国の欧州連合（EU）離脱決定を受けて急激な円高・株安となり、ドル/円は100円割れ、日経平均株価は15,000円割れとなりました。その後、7月の参議院選挙で与党が大勝したことで、新たな景気刺激策への期待感と日銀の追加緩和策から回復基調となりました。その結果、当第2四半期末の日経平均株価は16,449円となり、前連結会計年度末比では1.8%下落しましたが、第1四半期末比では5.6%上昇して期を終えました。

一方の債券市場では、投資家のリスク許容度の回復に伴って、債券利回りの世界的な低下傾向に歯止めがかかったことに加え、日銀がイールドカーブの過度の低下・フラット化を修正する姿勢をみせたため、7月に0.300%まで低下した10年国債利回りは、マイナス幅を縮小する動きをみせ、当第2四半期末は0.085%となりました。

このような環境のなか、株式委託手数料は10億16百万円（前年同期比12.8%減）となりました。また、債券やETFを含む委託手数料の合計は10億85百万円（同13.9%減）となりました。なお、引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料は0百万円（同86.1%減）となりました。

主に投資信託の販売手数料で構成される募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料は7億24百万円（同35.8%減）となりました。また、投資信託の信託報酬が中心のその他の受入手数は3億32百万円（同20.2%減）となりました。

	前第2四半期連結累計期間 自平成27年4月1日 至平成27年9月30日	当第2四半期連結累計期間 自平成28年4月1日 至平成28年9月30日
	(百万円)	(百万円)
委託手数料	1,260	1,085
引受け・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の手数料	5	0
募集・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の取扱手数料	1,129	724
その他の受入手数	416	332
合計	2,812	2,143

#### ・トレーディング損益

トレーディング損益は、「株券等」が33百万円の損失（前年同期2億72百万円の損失）、「債券等」が96百万円の利益（前年同期比62.6%減）となり、外国為替取引から生じる損益の「その他」57百万円の損失（前年同期20百万円の損失）を含めたトレーディング損益の合計は5百万円の利益（同33百万円の損失）となりました。

	前第2四半期連結累計期間 自平成27年4月1日 至平成27年9月30日	当第2四半期連結累計期間 自平成28年4月1日 至平成28年9月30日
	(百万円)	(百万円)
株券等	272	33
債券等	259	96
その他	20	57
合計	33	5

#### ・金融収支

金融収益は95百万円（前年同期比47.2%減）、金融費用は28百万円（同7.5%減）となり、金融収支は67百万円（同55.3%減）となりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の純営業収益は22億20百万円（前年同期比24.3%減）となりました。

#### 販売費・一般管理費

販売費・一般管理費は37億63百万円（前年同期比5.9%増）となりました。

主な内訳は、取引関係費7億11百万円（同53.1%増）、人件費17億47百万円（同9.3%減）、不動産関係費2億90百万円（同2.4%減）、事務費6億43百万円（同18.1%増）、減価償却費2億21百万円（同21.7%増）であります。

#### 特別損益

特別損益は、特別利益として投資有価証券売却益38億7百万円と訴訟損失引当金戻入額14百万円を計上し、特別損失として金融商品取引責任準備金繰入れ2百万円を計上したことから、差し引き38億19百万円の利益となりました。

以上の結果、経常損失は13億79百万円（前年同期4億76百万円の損失）となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は19億78百万円（前年同期比194.9%増）となりました。

#### (2) 財政状態の分析

当第2四半期末の財政状態は、前連結会計年度末に比べ現金・預金や信用取引資産、投資有価証券の減少などにより、資産合計が47億60百万円減少し、信用取引負債や短期借入金、繰延税金負債の減少などにより、負債合計が34億86百万円減少しました。

なお、純資産合計は、利益剰余金が増加したものの、その他有価証券評価差額金の減少などにより12億73百万円減少し278億31百万円となりました。

#### (3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期におけるキャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、顧客分別金信託の預入などにより17億46百万円の支出超過（前年同期19億32百万円の収入超過）となりました。

一方、投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産の取得による支出や、投資有価証券の取得による支出と売却・償還等による収入の差し引きなどにより14億85百万円の収入超過（同2億13百万円の支出超過）となり、財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の返済や、株主配当金の支払いなどにより14億17百万円の支出超過（同1億35百万円の支出超過）となりました。

以上の結果、当第2四半期末の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ17億58百万円減少し、97億円となりました。

#### (4) 事業上および財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当企業集団の事業上および財務上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

#### (5) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	150,000,000
計	150,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成28年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年11月11日)	上場金融商品取引所名 または登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	59,764,400	59,764,400	東京証券取引所(市場第二部)	単元株式数は 1,000株でありま す。
計	59,764,400	59,764,400		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成28年9月30日		59,764		11,069		2,767

(6) 【大株主の状況】

平成28年9月30日現在

氏名または名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
野村土地建物株式会社	東京都中央区日本橋本町1丁目7-2	17,069	28.56
株式会社野村総合研究所	東京都千代田区丸の内1丁目6-5	6,248	10.45
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (退職給付信託エース証券口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	1,400	2.34
朝日火災海上保険株式会社	東京都千代田区神田美土代町7	710	1.18
MSIP CLIENT SECURITIES (常任代理人 モルガン・スタンレー M U F G証券株式会社証券管理部)	25 Cabot Square, Canary Wharf, London E14 4QA, U.K. (東京都千代田区大手町1丁目9-7 大手町フィナンシャルシティ サウス タワー)	547	0.91
小池 恒三	東京都港区	530	0.88
平和不動産株式会社	東京都中央区日本橋兜町1-10	520	0.87
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1丁目6番1号	421	0.70
THE BANK OF NEW YORK MELLON 140042 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決 済営業部)	225 LIBERTY STREET, NEW YORK, NEW YORK, U.S.A. (東京都港区港南2丁目15-1 品川イ ンターシティA棟)	406	0.67
住友生命保険相互会社	東京都中央区築地7丁目18-24	366	0.61
計		28,218	47.22

(注) 上記のほか、当社所有の自己株式1,153千株(1.93%)があります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,153,000		株主としての権利内容に制限のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 58,312,000	58,312	同上
単元未満株式	普通株式 299,400		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	59,764,400		
総株主の議決権		58,312	

(注) 単元未満株式欄の株式数には当社所有の自己株式835株が含まれております。

【自己株式等】

平成28年9月30日現在

所有者の氏名 または名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 高木証券株式会社	大阪市北区梅田 一丁目3番1-400号	1,153,000		1,153,000	1.93
計		1,153,000		1,153,000	1.93

## 2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

### (1) 新任役員

該当事項はありません。

### (2) 退任役員

役名	職名	氏名	退任年月日
専務取締役 執行役員	営業本部担当	唐澤 明	平成28年7月15日

### (3) 役職の異動

該当事項はありません。

### (4) 異動後の役員の男女別人数および女性の比率

男性11名 女性 - 名 （役員のうち女性の比率 - %）

### 3 【業務の状況】

#### (1) 受入手数料の内訳

期別	区分	株券 (百万円)	債券 (百万円)	受益証券 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)
第100期第2四半期 累計期間 自平成27年4月1日 至平成27年9月30日	委託手数料	1,166	0	94		1,260
	引受け・売出し・特定投資家 向け売付け勧誘等の手数料	5				5
	募集・売出し・特定投資家向 け売付け勧誘等の取扱手数料	0	0	1,128		1,129
	その他の受入手数料	8	0	394	12	416
	計	1,180	0	1,617	12	2,811
第101期第2四半期 累計期間 自平成28年4月1日 至平成28年9月30日	委託手数料	1,016	0	68		1,085
	引受け・売出し・特定投資家 向け売付け勧誘等の手数料	0				0
	募集・売出し・特定投資家向 け売付け勧誘等の取扱手数料	0	0	723		724
	その他の受入手数料	6	0	319	6	332
	計	1,023	0	1,112	6	2,143

#### (2) トレーディング損益の内訳

区分	第100期第2四半期累計期間 自平成27年4月1日 至平成27年9月30日			第101期第2四半期累計期間 自平成28年4月1日 至平成28年9月30日		
	実現損益 (百万円)	評価損益 (百万円)	計 (百万円)	実現損益 (百万円)	評価損益 (百万円)	計 (百万円)
株券等	340	68	272	23	9	33
債券等	262	3	259	97	0	96
その他	16	37	20	36	21	57
合計	62	28	33	37	31	5

(3) 自己資本規制比率

		第100期第2四半期 会計期間末 平成27年9月30日現在	第101期第2四半期 会計期間末 平成28年9月30日現在
基本的項目(百万円) (A)		20,680	22,235
補完的項目	その他有価証券評価差額金 (評価益)等(百万円)	10,682	5,272
	金融商品取引責任準備金等 (百万円)	15	20
	一般貸倒引当金(百万円)	5	3
	計(百万円) (B)	10,704	5,297
控除資産(百万円) (C)		3,989	4,338
固定化されていない自己資本(百万円) (A) + (B) - (C) (D)		27,395	23,194
リスク相当額	市場リスク相当額 (百万円)	5,514	2,900
	取引先リスク相当額 (百万円)	243	184
	基礎的リスク相当額 (百万円)	1,708	1,679
	計(百万円) (E)	7,465	4,763
自己資本規制比率 (D) / (E) × 100 (%)		366.9	486.9

(注) 上記は決算数値をもとに算出したものであります。

(4) 有価証券の売買等業務の状況

有価証券の売買等の状況(有価証券に関連する市場デリバティブ取引を除く)

イ 株券

期別	受託(百万円)	自己(百万円)	合計(百万円)
第100期第2四半期累計期間 自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日	149,330	26,902	176,232
第101期第2四半期累計期間 自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日	122,867	15,243	138,111

ロ 債券

期別	受託(百万円)	自己(百万円)	合計(百万円)
第100期第2四半期累計期間 自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日	26	8,164	8,190
第101期第2四半期累計期間 自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日	9	3,714	3,724

ハ 受益証券

期別	受託(百万円)	自己(百万円)	合計(百万円)
第100期第2四半期累計期間 自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日	19,241	10,162	29,403
第101期第2四半期累計期間 自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日	18,647	11,425	30,073

ニ その他

期別	受託(百万円)	自己(百万円)	合計(百万円)
第100期第2四半期累計期間 自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日	882		882
第101期第2四半期累計期間 自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日	1,460	54	1,514

有価証券に関連するデリバティブ取引の状況

イ 株式に係る取引

期別	先物取引(百万円)		オプション取引(百万円)		合計 (百万円)
	受託	自己	受託	自己	
第100期第2四半期累計期間 自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日	7,721		9,376		17,097
第101期第2四半期累計期間 自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日	1,710	24,828	267	10,722	37,529

ロ 債券に係る取引

期別	先物取引(百万円)		オプション取引(百万円)		合計 (百万円)
	受託	自己	受託	自己	
第100期第2四半期累計期間 自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日					
第101期第2四半期累計期間 自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日					

有価証券の引受けおよび売出しならびに特定投資家向け売付け勧誘等ならびに有価証券の募集、売出しおよび私募の取扱いならびに特定投資家向け売付け勧誘等の取扱いの状況

イ 株券

期別	引受高 (百万円)	売出高 (百万円)	特定投資家 向け売付け 勧誘等の総 額 (百万円)	募集の取扱 高 (百万円)	売出しの 取扱高 (百万円)	私募の取扱 高 (百万円)	特定投資家 向け売付け 勧誘等の取扱 高 (百万円)
第100期第2四半期 累計期間 自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日	80	80		4			
第101期第2四半期 累計期間 自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日	11	11		0			

ロ 債券

期別	区分	引受高 (百万円)	売出高 (百万円)	特定投資家 向け売付け 勧誘等の総額 (百万円)	募集の取扱 高 (百万円)	売出しの 取扱高 (百万円)	私募の取扱 高 (百万円)	特定投資家 向け売付け 勧誘等の取扱 高 (百万円)
第100期第2四半期 累計期間 自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日	国債証券	100			123			
	地方債証券							
	特殊債券							
	社債券							
	計	100			123			
第101期第2四半期 累計期間 自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日	国債証券				26			
	地方債証券							
	特殊債券							
	社債券	100			100			
	計	100			126			

ハ 受益証券

期別	引受高 (百万円)	売出高 (百万円)	特定投資家 向け売付け 勧誘等の総 額 (百万円)	募集の取扱 高 (百万円)	売出しの 取扱高 (百万円)	私募の取扱 高 (百万円)	特定投資家 向け売付け 勧誘等の取扱 高 (百万円)
第100期第2四半期 累計期間 自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日				121,061			
第101期第2四半期 累計期間 自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日				83,809			

二 その他

期別	区分	引受高 (百万円)	売出高 (百万円)	特定投資 家向け売 付け勧誘 等の総額 (百万円)	募集の取 扱高 (百万円)	売出しの 取扱高 (百万円)	私募の取 扱高 (百万円)	特定投資 家向け売 付け勧誘 等の取扱 高 (百万円)
第100期第2四半期 累計期間 自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日	コマーシャル・ペーパーのうち内国法人が発行するもの							
	その他							
	計							
第101期第2四半期 累計期間 自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日	コマーシャル・ペーパーのうち内国法人が発行するもの							
	その他							
	計							

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)ならびに同規則第61条および第82条の規定に基づき、当企業集団の主たる事業である有価証券関連業を営む会社の財務諸表に適用される「金融商品取引業等に関する内閣府令」(平成19年内閣府令第52号)および「有価証券関連業経理の統一に関する規則」(昭和49年11月14日付日本証券業協会自主規制規則)に準拠して作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成28年7月1日から平成28年9月30日まで)および第2四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金・預金	11,251	9,697
預託金	2,028	3,028
顧客分別金信託	2,000	3,000
その他の預託金	28	28
トレーディング商品	2,194	1,903
商品有価証券等	2,194	1,903
約定見返勘定	161	388
信用取引資産	7,632	6,432
信用取引貸付金	7,529	6,239
信用取引借証券担保金	103	192
立替金	0	52
繰延税金資産	142	-
その他の流動資産	577	321
貸倒引当金	4	3
流動資産計	23,984	21,821
固定資産		
有形固定資産	1,323	1,294
無形固定資産	1,153	1,451
投資その他の資産	16,442	13,576
投資有価証券	15,491	12,760
その他	1,814	1,678
貸倒引当金	863	862
固定資産計	18,920	16,322
資産合計	42,904	38,144

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
トレーディング商品	1	132
商品有価証券等	-	132
デリバティブ取引	1	-
信用取引負債	4,205	2,788
信用取引借入金	4,039	2,610
信用取引貸証券受入金	166	178
預り金	1,327	1,590
顧客からの預り金	955	796
その他の預り金	371	793
受入保証金	622	634
短期借入金	2,600	1,300
未払法人税等	45	375
賞与引当金	215	204
役員賞与引当金	17	31
訴訟損失引当金	387	299
その他の流動負債	543	467
流動負債計	9,966	7,825
固定負債		
繰延税金負債	3,584	2,239
再評価に係る繰延税金負債	76	77
その他の固定負債	154	150
固定負債計	3,815	2,467
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	3 17	3 20
特別法上の準備金計	17	20
負債合計	13,800	10,313
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	11,069	11,069
資本剰余金	4,316	4,313
利益剰余金	5,698	7,559
自己株式	434	427
株主資本合計	20,650	22,515
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	8,309	5,175
土地再評価差額金	98	97
その他の包括利益累計額合計	8,407	5,272
新株予約権	47	42
純資産合計	29,104	27,831
負債・純資産合計	42,904	38,144

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
営業収益		
受入手数料	2,812	2,143
トレーディング損益	33	5
金融収益	181	95
その他の営業収益	2	3
営業収益計	2,962	2,248
金融費用	30	28
純営業収益	2,931	2,220
販売費・一般管理費		
取引関係費	464	711
人件費	1 1,925	1 1,747
不動産関係費	297	290
事務費	544	643
減価償却費	182	221
租税公課	71	109
貸倒引当金繰入れ	17	-
その他	47	39
販売費・一般管理費計	3,552	3,763
営業損失( )	620	1,542
営業外収益	2 176	2 190
営業外費用	3 33	3 26
経常損失( )	476	1,379
特別利益		
投資有価証券売却益	1,203	3,807
訴訟損失引当金戻入額	19	14
特別利益計	1,222	3,821
特別損失		
訴訟和解金	3	-
金融商品取引責任準備金繰入れ	2	2
特別損失計	5	2
税金等調整前四半期純利益	740	2,440
法人税、住民税及び事業税	62	321
法人税等調整額	7	140
法人税等合計	69	462
四半期純利益	670	1,978
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	670	1,978

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
四半期純利益	670	1,978
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	10	3,133
土地再評価差額金	-	0
その他の包括利益合計	10	3,134
四半期包括利益	660	1,155
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	660	1,155
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	740	2,440
減価償却費	182	221
貸倒引当金の増減額(は減少)	17	1
役員賞与引当金の増減額(は減少)	55	13
金融商品取引責任準備金の増減額(は減少)	2	2
投資有価証券売却損益(は益)	1,203	3,807
その他の引当金の増減額(は減少)	19	14
訴訟和解金	3	-
顧客分別金信託の増減額(は増加)	200	1,000
トレーディング商品の増減額	1,694	422
約定見返勘定の増減額(は増加)	987	227
信用取引資産の増減額(は増加)	83	1,199
信用取引負債の増減額(は減少)	1,356	1,417
立替金及び預り金の増減額	1,049	211
差入保証金の増減額(は増加)	168	55
受入保証金の増減額(は減少)	264	11
受取利息及び受取配当金	210	198
支払利息	20	17
その他	265	232
小計	1,736	1,837
利息及び配当金の受取額	210	198
利息の支払額	20	14
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	11	19
訴訟和解金の支払額	6	72
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,932	1,746
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	189	72
無形固定資産の取得による支出	57	477
資産除去債務の履行による支出	65	2
投資有価証券の取得による支出	1,118	2,021
投資有価証券の売却及び償還による収入	1,252	4,063
短期貸付金の増減額(は増加)	1	3
その他	36	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	213	1,485
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
自己株式の取得による支出	1	0
短期借入金の純増減額(は減少)	100	1,300
配当金の支払額	234	117
ストックオプションの行使による収入	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	135	1,417
現金及び現金同等物に係る換算差額	43	80
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,539	1,758
現金及び現金同等物の期首残高	8,386	11,458
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 9,925	1 9,700

【注記事項】

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備および構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この変更による当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響は僅少であります。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 差し入れた有価証券の時価額

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
信用取引貸証券	150百万円	149百万円
信用取引借入金の本担保証券	4,130	2,682
差入保証金代用有価証券	818	613
その他担保として差し入れた有価証券	8,097	7,654
計	13,197	11,100

2 担保として差し入れを受けた有価証券および借入れた有価証券の時価額

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
信用取引貸付金の本担保証券	6,666百万円	5,579百万円
信用取引借証券	150	206
信用取引受入保証金代用有価証券	5,796	5,969
計	12,612	11,755

3 特別法上の準備金の計上を規定した法令の条項は以下のとおりであります。

(前連結会計年度)

金融商品取引責任準備金 金融商品取引法第46条の5

(当第2四半期連結会計期間)

金融商品取引責任準備金 金融商品取引法第46条の5

(四半期連結損益計算書関係)

1 人件費に含まれる賞与引当金繰入額等

(前第2四半期連結累計期間)

人件費には、賞与引当金繰入額256百万円および役員賞与引当金繰入額36百万円が含まれております。

(当第2四半期連結累計期間)

人件費には、賞与引当金繰入額204百万円および役員賞与引当金繰入額31百万円が含まれております。

2 営業外収益の内訳

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
受取配当金	155百万円	184百万円
その他	21	5
計	176	190

3 営業外費用の内訳

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
旧東京本部賃借料	14百万円	百万円
満期保有目的債券償還損		11
その他	18	15
計	33	26

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
現金・預金	9,717百万円	9,697百万円
金融商品取引責任準備金の目的で 預け入れた預金	13	17
その他の流動資産に含まれる公社 債投資信託	221	20
計	9,925	9,700

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月25日 日時株主総会	普通株式	234	4.00	平成27年3月31日	平成27年6月26日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年10月28日 取締役会	普通株式	146	2.50	平成27年9月30日	平成27年12月1日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月27日 日時株主総会	普通株式	117	2.00	平成28年3月31日	平成28年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年10月28日 取締役会	普通株式	87	1.50	平成28年9月30日	平成28年12月1日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

当社および当社の連結子会社の主たる事業は、金融商品取引業を中核とする「投資・金融サービス業」という事業セグメントに属しております。

なお、当社および当社の連結子会社に一部不動産賃貸収入等がありますが、重要性が乏しいことから、セグメント情報については記載を省略しております。

当第2四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

当社および当社の連結子会社の主たる事業は、金融商品取引業を中核とする「投資・金融サービス業」という事業セグメントに属しております。

なお、当社および当社の連結子会社に一部不動産賃貸収入等がありますが、重要性が乏しいことから、セグメント情報については記載を省略しております。

(金融商品関係)

前連結会計年度末(平成28年3月31日)

科目	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
現金・預金	11,251	11,251	
顧客分別金信託	2,000	2,000	
有価証券および投資有価証券	16,966	16,966	
その他有価証券	14,728	14,728	
信用取引貸付金	7,529	7,529	
資産計	37,746	37,746	
信用取引借入金	4,039	4,039	
預り金	1,327	1,327	
短期借入金	2,600	2,600	
負債計	7,966	7,966	

(注) 1. 資産

・現金・預金、信用取引貸付金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

・有価証券および投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格または取引金融機関の提示価格によっております。また、投資信託については、公表されている基準価格によっております。

2. 負債

・信用取引借入金、預り金、短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

当第2四半期連結会計期間末(平成28年9月30日)

現金・預金、有価証券および投資有価証券、信用取引貸付金、信用取引借入金、預り金および短期借入金が、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

科目	四半期連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
現金・預金	9,697	9,697	
顧客分別金信託	3,000	3,000	
有価証券および投資有価証券	13,973	13,973	
その他有価証券	12,069	12,069	
信用取引貸付金	6,239	6,239	
資産計	32,910	32,910	
信用取引借入金	2,610	2,610	
預り金	1,590	1,590	
短期借入金	1,300	1,300	
負債計	5,500	5,500	

(注) 1. 資産

- ・現金・預金、信用取引貸付金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

- ・有価証券および投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格または取引金融機関の提示価格によっております。また、投資信託については、公表されている基準価格によっております。

2. 負債

- ・信用取引借入金、預り金、短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(有価証券関係)

前連結会計年度末(平成28年3月31日)

その他有価証券

区分	取得原価(百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額(百万円)
株式	2,861	14,728	11,867
合計	2,861	14,728	11,867

(注) 株式の減損にあたっては、下記の合理的な社内基準に基づいて減損処理を行っております。

50%超下落銘柄	強制評価減を行う
30%超50%下落銘柄	マーケットの状況および銘柄毎の財務内容等を個別に勘案し期末日後概ね一年以内に時価が取得原価にほぼ近い水準まで回復する見込の有無により判断することとする

当第2四半期連結会計期間末(平成28年9月30日)

その他有価証券で時価のあるものが、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

その他有価証券

区分	取得原価(百万円)	四半期連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額(百万円)
株式	4,675	12,069	7,394
合計	4,675	12,069	7,394

(注) 株式の減損にあたっては、下記の合理的な社内基準に基づいて減損処理を行っております。

50%超下落銘柄	強制評価減を行う
30%超50%下落銘柄	マーケットの状況および銘柄毎の財務内容等を個別に勘案し期末日後概ね一年以内に時価が取得原価にほぼ近い水準まで回復する見込の有無により判断することとする

(デリバティブ取引関係)

記載すべき重要な事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額および算定上の基礎ならびに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額および算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	11円45銭	33円76銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	670	1,978
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	670	1,978
普通株式の期中平均株式数(株)	58,598,924	58,599,017
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	11円40銭	33円63銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(百万円)		
普通株式増加数(株)	232,098	222,948
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式 で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの 概要		

## 2 【その他】

平成28年10月28日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

配当金の総額	87百万円
1株当たりの金額	1円50銭
支払請求権の効力発生日および支払開始日	平成28年12月1日

(注) 平成28年9月30日現在の株主名簿に記載または記録された株主に対し、支払いを行います。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年11月11日

高木証券株式会社  
取締役会御中

### 有限責任あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	和田安弘
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	岸田卓

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている高木証券株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成28年7月1日から平成28年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、高木証券株式会社及び連結子会社の平成28年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。